

質問1【全般】

質問1-1 大事故を起こした東電が原発稼働することについて

前回までの質問に対して、電力需要増を強調した上で、原発が運転時のガス排出無し・安定供給性・効率性から今後も原発の活用が必要と答え、現実には柏崎刈羽6号機を4月16日に営業運転開始しました。フクシマが全く終わらず先が見えないにも拘らず、また新潟県周辺の地元の強い反対の声が上がっているにも拘わらず、です。

東京電力が「今だけ、金だけ、自分だけ」に走る愚かな法人であると感じる社員はいないのでしょうか？

質問1-2 東電の自然エネルギー（再生可能エネルギー）の取組について

(1) 中国との比較

前回までに東電が自然エネルギーに力を注がないことを批判的に指摘しましたが、国の施策を持ち出すのみで、十分な説明が得られませんでした。一方、中国では本年3月に次を発表しました。「中国国家エネルギー局は、2023年末時点の再生可能エネルギー総設備容量が14.5億kWに達し、総設備容量に占める割合が初めて50%を超えたと発表した。風力と太陽光発電の合計設備容量も初めて火力発電を上回り、世界最大かつ最も包括的なサプライチェーンを構築している。」(2026年3月5日、<https://www.chinapost.jp/news/renewable-energy-china-energy-policy>)。

東電は、蓄電技術と再エネ技術ともに技術力と開発意欲が不足しているのではありませんか？

(2) 出力制御の実績

柏崎刈羽6号機稼働後の実績はパワーグリッドの表示されていると追加質問でご回答いただきました。東京電力パワーグリッドHPエリア需給実績データ掲載先

https://www.tepco.co.jp/forecast/html/area_data-j.html

これらをざっと見ると、3月から5月11日までに太陽光と風力の出力制御が次の通り頻発しています。

3月 1, 8, 21, 28, 29日

4月 5, 11, 12, 19, 25, 26日

5月 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11日

例えば、5月10日の朝9時半～13時半は次で、12時前後には発電量の半分近くを出力制御しています。

時刻 太陽光発電実績 太陽光出力制御量

9:30 10109 4933

10:00 10623 5385

10:30 11164 5434

11:00 11233 5707

11:30 11540 5457

12:00 11909 4845

12:30 11575 4674

13:00 11399 4167

13:30 11797 2688

単位[MW 平均]

2026年度出力制御見通しの算定結果

<制御量最大時の需給バランス>

単位：万kW

			2026年5月3日 10～11時 (過去実績にもとづく算定値)
需要			2,492
火力	調整電源		611
	非調整電源		344
		計	955
再エネ	太陽光		1,746
	風力		8
	一般水力		154
	地熱		0
	バイオマス		53
		計	1,961
原子力			0
揚水式水力・蓄電池			▲762
連系線活用			412
再エネ出力制御			▲74
供給力計			2,492

資源エネルギー庁の出力制御説明(なるほど！グリッド) 及び 東電の「2026年度 出力制御見通しについて」に基づき、「出力制御」の頻発とその量について説明願います。特に後者では上の図を明示していたことを添えます。

(3) 柏崎刈羽の再稼働により、大量の太陽光発電や風力発電を出力制御することを東電はどう考えていますか？

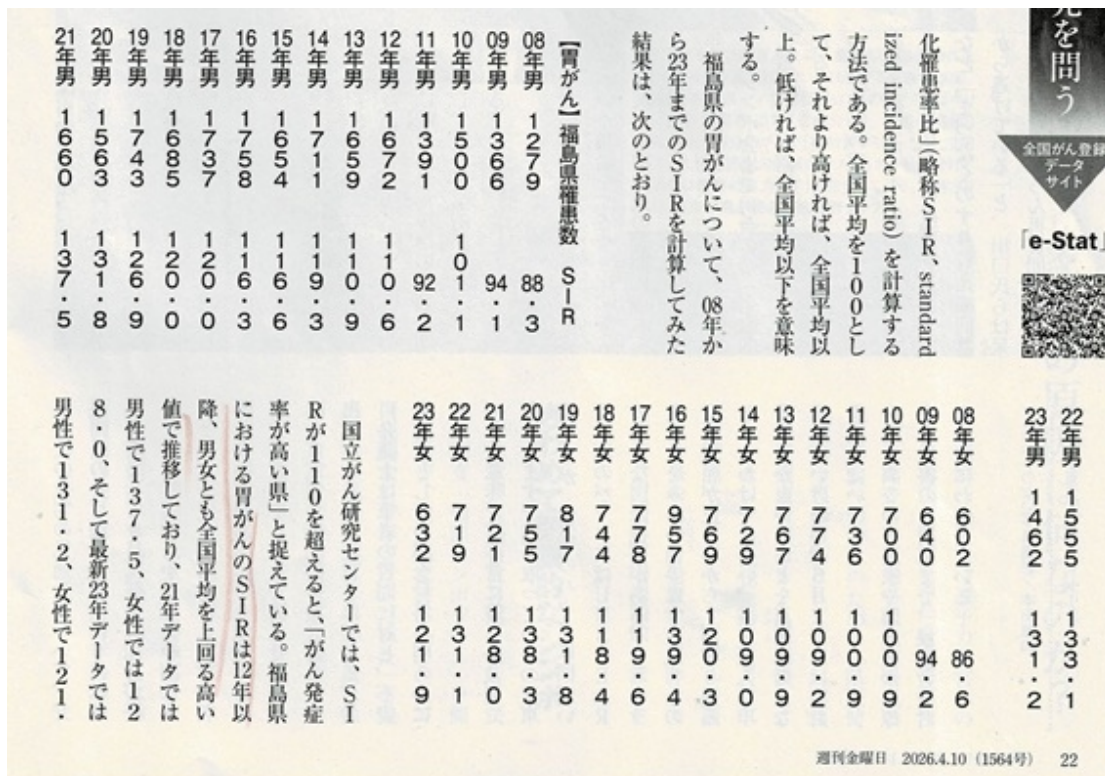
一方で、柏崎刈羽6号機の再稼働により、火力発電をどれだけ減らし、どれだけ化石燃料を節約できているかも説明願います。

質問1-3 放射性物質は拡散してはいけない～被曝と健康被害

(1) 放射線の影響と人の健康被害について

山中委員長の2025年9月10日発言(東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえますと、あれぐらい大きな原子力発電所の事故になっても、放射線の影響で何か健康被害を受けた方というのは、今のところ全くおられない。)に東電も同意を示されましたが、私は間違っていると思います。

例えば、明石昇二郎「無視され続ける疫学解析の警告～胃がん12年連続、胆のう・胆管がん男女で長期多発」(週刊金曜日4/10, P.22～P.29)を東電はどう受けとめているのですか？ 科学的・疫学的に反論できますか？



質問1-4 放射性物質は拡散してはいけない～行き場が無い使用済み核燃料～

(1) 六ヶ所再処理施設の稼働見込みも立っていません。4月に次が報道されています。

<2026年3月31日、青森県の宮下宗一郎知事は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設について、2026年度分の核燃料搬入を現時点で容認しないと表明しました。東京電力が柏崎刈羽原発(新潟県)から計60トンの使用済み核燃料を搬入する計画でしたが、出口となる六ヶ所村の再処理工場の完成が見通せないことが理由です。宮下知事は「なし崩し的に使用済み核燃料だけが搬入される環境をつくるわけにはいかない」と述べ、日本の核燃料サイクル政策が再び大きな岐路に立たされています。> (Research2026年4月1日 10:00 by 井上隆弘

<https://research.nicoxz.com/articles/aomori-nuclear-fuel-cycle-impasse>

東電は今年度から3年間青森への5基ほどの搬出を計画していました(本年2月の回答)。どうするつもりですか？

(2) 一方、東電は本年4月24日に低レベル放射性廃棄物のドラム缶1800本を日本原燃株式会社に搬出しました。以下は東電のプレスリリースです。

＜低レベル放射性廃棄物の輸送終了について＞

2026年4月24日 東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所
 当社は、2026年3月31日にお知らせしました「2026年度使用済燃料等の輸送計画について」の通り、柏崎刈羽原子力発電所から低レベル放射性廃棄物の輸送を行ってまいりましたが、下記の通り終了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 輸送終了日 2026年4月24日(金)
2. 輸送数量 ドラム缶1,800本
 (LLW-2型輸送容器225個)
3. 搬出先施設名 日本原燃株式会社 低レベル放射性廃棄物埋設センター
4. 輸送船名 青栄丸

＜参考:輸送行程＞

(1) 柏崎刈羽原子力発電所専用港

輸送船入港時刻 4月14日(火) 8時40分

輸送容器荷役開始日 4月14日(火)

輸送容器荷役終了日 4月18日(土)

輸送船出港時刻 4月19日(日) 15時00分

(2) むつ小川原港、低レベル放射性廃棄物埋設センター

輸送船入港時刻 4月22日(水) 8時00分

輸送容器荷役開始日 4月22日(水)

陸送開始日 4月22日(水)

輸送容器荷役終了日 4月24日(金)

陸送終了日 4月24日(金)

以上＞

このドラム缶1800本分は何時どのようにして出てきた「低レベル放射性廃棄物」ですか？

(3) これまで柏崎刈羽原子力発電所から出てきた放射性廃棄物の全量とそれらが今どこに保管されているのか、全貌を教えてください。これらは今後どのように管理していくのですか？

質問2 放射能汚染の影響、汚染水海洋投棄（「海洋放出」）、廃炉ロードマップについて

今回は、＜責任明確にした「廃炉法」制定を＞(尾松亮、週刊金曜日4/24)から一点だけ質問します。東電福島第一原発の「廃炉」の定義を明らかにしてください。東電は規制委との「7つの約束」の1番目「1. 福島第一原子力発電所の廃炉を主体的に取り組み、やりきる覚悟と実績を示すことができない事業者に、柏崎刈羽原子力発電所を運転する資格は無い」を遵守するつもりと思いますが、ここで言う「廃炉」とはどのような姿を考えてられるのか明らかにしてください。

質問3 【日本原電資金支援】

質問3-1 日本原電への資金支援を止めて

東電の2025年度の決算は次の通り当期純損益は4,542億円の損失でした。

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	63,285	68,103	△ 4,818	92.9
営業損益	3,376	2,344	1,032	144.0
経常損益	4,173	2,544	1,628	164.0
特別損益	△ 8,117	△ 557	△ 7,560	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 4,542	1,612	△ 6,155	-

何度も指摘する通り、日本原電と東電の状況を総合的に考えれば、東電が日本原電への資金支援を直ちに取りやめるべきです。前回は国のエネルギー基本計画を持ち出して「総合的に判断」と回答されましたが、私たちには全く納得できません。なぜ、あれだけの事故を起こした東電が、その後始末も全く先が見えない状況でありながら、他社の原発稼働を支援するという離れ業に固執するのですか？

質問4 柏崎刈羽原発を止めよ

質問4-1 6号機再稼働の強行は無謀

2024年元日の能登半島地震から2年経過し地震対策の見直しの途中であるにも拘わらず柏崎刈羽6号機の再稼働を強行。制御棒トラブルなど動かすと必ず新たなトラブルが起こる物騒な核発電装置であることが明らかになった柏崎刈羽6号機の再稼働は断念するべきです。まして、基準地震動の見直し途中であるばかりか、特定重大事故等対処施設の建設が遅れている6号機再稼働は非常に危険です。4月に営業運転を開始しましたが、老朽被災原発がいつまた事故を起こすかわかりません。

(1)直ちに止めてください。

(2)かつて死者5人を出す大事故を起こした美浜3号機が5月8日に再度のトラブルで原子炉緊急停止に追い込まれました。柏崎刈羽6号機もいつトラブルが起こるか分からないと思います。その備えとしてどのような準備をしていますか？

(3)また、緊急停止に陥る場合を想定して、他の発電手段で電力を賄う備えは準備しているのですか？

質問4-2 中部電力の基準地震動策定に係る不正行為

中部電力の不正について5月9日に次が報道された。

<【独自】浜岡原発、地盤安定に懸念データ 中部電、18年に不正拡大

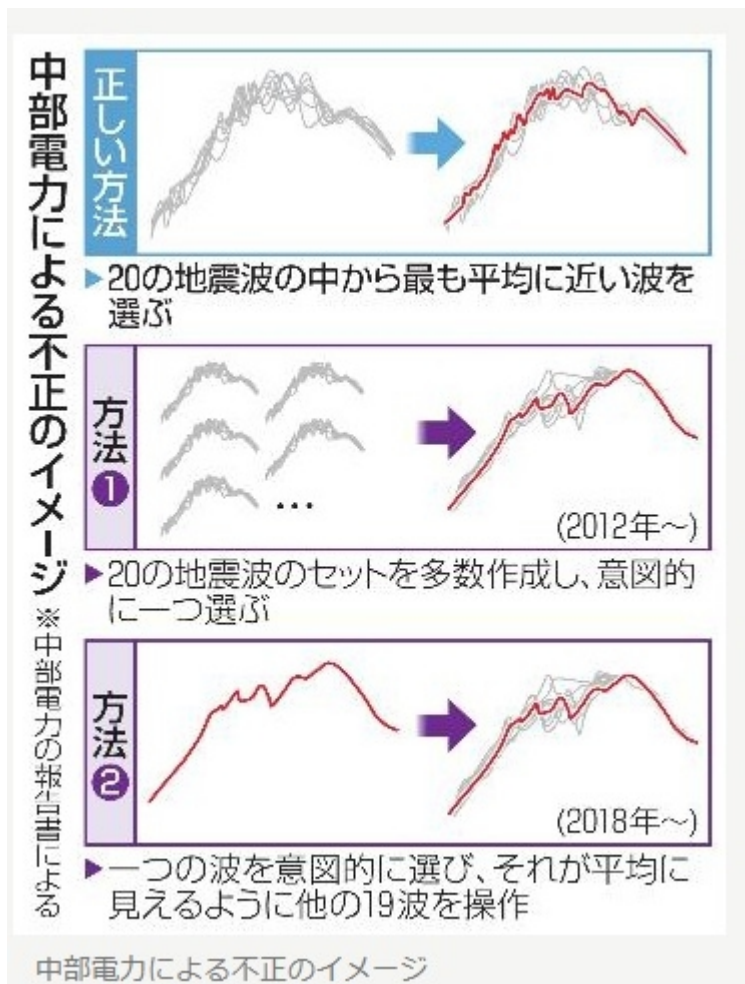
5/8(金) 21:00 配信 共同通信

中部電力による不正のイメージ

中部電力浜岡原発(静岡県)のデータ不正で、18年ごろに耐震設計の目安となる「基準地震動」を再検討した際、原発施設が傾いたり滑ったりしないように支える地盤の安定性が地震時に損なわれるデータが出ていたことが8日、関係者への取材で分かった。一連のデータ不正は18年により恣意的な手法にエスカレートしたことが既に判明。原子力規制委員会の審査で安全性の再評価を求められ再稼働が遅れる事態を避けようとした可能性がある。

規制委は18年5月の審査会合で、内陸地震の震源をより浅く設定するよう要求。その後、内陸地震とプレート間地震が連動するケースも想定し検討するよう求めた。

関係者によると、中部電が検討を進める中で、基準地震動が14~15年に設定した「最大1200ガル」を上回り、計算上は地震発生時に、地盤の安定性に懸念が生じるデータが示されたケースがあった。そこで1200ガルを超えないよう恣意的に代表波を選び、つじつまが合うように残りの地震動を定めるなど、より恣意的な方法での不正を行う



ようになったという。>

(1) 東電は中部電力のこの一連の不正をどう評価しますか？

(2) 同様の不正を東電は実施していないと言い切れますか？

質問4-3 能登半島地震後の耐震評価

(1) 能登半島地震後の耐震評価について2024年から2026年3月まで規制庁との面談が続き、4月15日の規制委定例会議の議題2で確認された様ですね。

議題2 地震調査研究推進本部地震調査委員会の海域活断層の長期評価による東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉

耐震評価が能登半島地震を受けて何が変わったのかを教えてください。基準地震も基準津波に変更があったのでしょうか？

(2) 地震本部で検討中の<佐渡ヶ島・新潟付近の長期評価について>新知見が新たに得られたら、柏崎刈羽が稼働していても一旦止めて再評価するつもりがありますか？

質問4-5 ドローン対策

原子力規制委員会が原発へのドローン対策を義務化しました。

<原子力規制委、原発へのドローン飛来検知を義務化へ…海外では攻撃に使われた事例

2026/03/18 21:25 <https://www.yomiuri.co.jp/science/20260318-GYT1T00461/>

原子力発電所など核燃料物質を扱う施設へのドローンの侵入を防ぐため、原子力規制委員会は18日、ドローンの飛来を早期に検知する機器の設置を事業者に義務付ける方針を決めた。警察などに迅速に通報し、飛行を妨害する電波などで被害を防ぐ体制を構築する。

九州電力玄海原子力発電所(2024年7月2日、佐賀県玄海町で、読売機から)＝木佐貫冬星撮影

海外ではドローンが原子力施設への攻撃に使われた事例があり、警察庁や規制委が対策を協議していた。この日の定例会合で、原子炉等規制法施行規則の改正案が了承された。19日から30日間の意見公募を実施し、正式決定する見込みだ。>

柏崎刈羽への対応はいつまでに実施する予定で費用はどれくらいですか？

以上